

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円・％）

項目	平成29年度	経過措置による	平成28年度	経過措置による
	中間期	不算入額	中間期	不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	79,210		76,948	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	69,210		66,948	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		2,129	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1		2,129	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,536		4,041	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 82,748		83,118	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	293	195	193	290
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	293	195	193	290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	273	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	351	234	245	367
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 918		439	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 81,830		82,679	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	608,863		787,869	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,164		3,238	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	195		290	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	234		367	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	3,733		2,579	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,754		18,200	
信用リスク・アセット調整額	123,345		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 751,963		806,070	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.88		10.25	

(注)1.自己資本比率の算出方法については、平成29年3月期より内部格付手法を採用しております。
2.前中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	31,902	54
内部格付手法の適用除外資産		54
内部格付手法の段階的適用資産		-
調整項目に相当するエクスポージャー		-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		58,643
事業法人等向けエクスポージャー		52,778
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		50,539
特定貸付債権		537
ソブリン向けエクスポージャー		703
金融機関等向けエクスポージャー		998
リテール向けエクスポージャー		2,352
居住用不動産向けエクスポージャー		1,352
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		160
その他リテール向けエクスポージャー		839
証券化エクスポージャー		9
うち再証券化エクスポージャー		-
株式等エクスポージャー		986
マーケット・ベース方式		0
簡易手法		0
内部モデル手法		-
P D/L GD方式		986
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		109
購入債権		-
購入事業法人等向けエクスポージャー		-
購入リテール向けエクスポージャー		-
その他資産等		1,564
CVAリスク		62
中央清算機関関連エクスポージャー		-
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		86
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		101
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により		-
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		-
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		-
調整項目に相当するエクスポージャー		593
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	31,902	58,697

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8% (平成28年度中間期は4%) +期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	728	790
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	728	790
先進的計測手法	-	-

(注) 1.オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

2.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体総所要自己資本額	32,242	60,157

(注) 平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	平成28年度中間期						平成29年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	1,159,679	1,013,590	9,974	4,774	131,340	8,241	966	0	-	-	966	-
内部格付手法適用分							1,309,023	1,150,141	10,899	2,587	145,394	14,483
手法別計	1,159,679	1,013,590	9,974	4,774	131,340	8,241	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成28年度中間期						平成29年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	878,358	875,235	-	3,123	-	6,610	1,001,415	1,000,126	-	1,289	-	11,229
その他の国内	132,942	121,315	9,974	1,651	-	1,631	140,906	128,720	10,899	1,287	-	3,254
国内計	1,011,300	996,551	9,974	4,774	-	8,241	1,142,322	1,128,846	10,899	2,576	-	14,483
国外計	17,038	17,038	-	-	-	-	21,306	21,295	-	10	-	-
地域別計	1,159,679	1,013,590	9,974	4,774	131,340	8,241	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483
製造業	113,445	112,296	275	874	-	3,347	110,036	109,303	359	374	-	2,246
農・林業	960	960	-	-	-	-	915	915	-	-	-	-
漁業	1,011	1,011	-	-	-	-	1,151	1,151	-	-	-	36
鉱業	1,719	1,719	-	-	-	-	2,356	2,356	-	-	-	-
建設業	42,016	41,886	130	-	-	564	47,367	47,229	138	0	-	1,698
電気・ガス・熱供給・水道業	32,210	32,210	-	-	-	-	37,938	37,931	-	6	-	-
情報通信業	3,420	3,420	-	-	-	-	3,147	3,147	-	-	-	2
運輸業	74,766	72,752	1,903	111	-	940	84,508	82,181	2,293	33	-	1,353
卸・小売業	167,890	165,254	100	2,535	-	1,569	174,568	173,325	110	1,131	-	3,725
金融・保険業	54,739	52,644	843	1,252	-	-	54,463	52,370	1,052	1,040	-	1
不動産業	188,360	188,140	220	-	-	757	194,811	194,667	144	-	-	1,797
各種サービス業	139,223	138,792	430	-	-	824	145,009	144,679	330	-	-	2,964
国・地方公共団体	104,041	97,969	6,072	-	-	-	117,545	111,073	6,471	-	-	-
個人	104,532	104,531	-	1	-	237	189,807	189,807	-	-	-	657
その他	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
業種別計	1,159,679	1,013,590	9,974	4,774	131,340	8,241	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483
1年以下	280,303	279,262	-	1,041	-	-	284,588	283,692	188	706	-	-
1年超3年以下	79,313	76,081	846	2,385	-	-	84,074	81,547	1,135	1,391	-	-
3年超5年以下	106,797	102,965	2,809	1,022	-	-	99,008	95,637	2,941	429	-	-
5年超7年以下	61,766	60,553	937	276	-	-	67,318	65,433	1,835	50	-	-
7年超10年以下	137,268	133,665	3,565	37	-	-	143,797	140,914	2,883	-	-	-
10年超	360,336	358,508	1,816	11	-	-	421,937	420,012	1,915	9	-	-
期間の定めのないもの	2,552	2,552	-	-	-	-	62,903	62,903	-	-	-	-
残存期間別計	1,159,679	1,013,590	9,974	4,774	131,340	8,241	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
 2.平成29年度中間期の信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 3.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 4.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 5.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 6.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,079	△950	2,129	1,814	△60	1,754
個別貸倒引当金	11,036	△711	10,324	8,027	△701	7,326
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	14,116	△1,662	12,453	9,841	△761	9,080

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	9,331	△641	8,689	6,327	△668	5,658
その他の国内	1,705	△70	1,635	1,700	△32	1,667
国内計	11,036	△711	10,324	8,027	△701	7,326
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	11,036	△711	10,324	8,027	△701	7,326
製造業	3,909	△216	3,693	1,262	△52	1,209
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	36	-	36
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,447	△30	1,416	1,366	△431	934
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0	△0	-	-	-	-
運輸業	1,505	△312	1,192	1,162	△24	1,138
卸・小売業	1,878	△91	1,786	1,898	△187	1,710
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,006	50	1,056	1,016	△3	1,013
各種サービス業	1,097	△166	931	1,014	0	1,015
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	191	55	246	270	△2	268
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	11,036	△711	10,324	8,027	△701	7,326

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	-	16
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	307	-
卸・小売業	15	50
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	87	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	412	66

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ハ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	223,202	-	286
10%	-	42,964	-	-
20%	30,427	5,337	-	-
30%	-	-	-	-
35%	-	2,866	-	-
40%	-	-	-	-
50%	47,603	7,526	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	144,157	-	-
90%	-	-	-	-
100%	2,482	652,339	-	679
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	458	-	-
200%	-	-	-	-
250%	-	259	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	52	-	-
合計	80,513	1,079,165	-	966

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

2.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

3.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
優	2年半未満	50%	/	1,553
	2年半以上	70%		788
良	2年半未満	70%		768
	2年半以上	90%		4,421
可	—	115%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				7,532

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
優	2年半未満	70%	/	—
	2年半以上	95%		—
良	2年半未満	95%		—
	2年半以上	120%		—
可	—	140%		—
弱い	—	250%		—
デフォルト	—	0%		—
合計				—

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
上場株式	300%	/	—
非上場株式	400%		0
合計			0

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、記載を省略しております。

2.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

3.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		平成29年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
				オン・バランス 資産項目		オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.66%	42.25%	68.30%	754,565	11,525
正常先	11~13	0.15%	43.73%	37.54%	157,973	5,784
	14~16	0.39%	42.50%	58.89%	385,931	3,964
要注意先	21~23	3.43%	40.50%	115.65%	199,029	1,692
要管理先以下	24~51	100.00%	43.62%	-	11,630	83
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.09%	255,682	25,278
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.06%	255,566	25,278
	14~16	0.69%	45.00%	72.37%	115	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.97%	28,418	1,040
正常先	11~13	0.06%	45.00%	42.36%	27,287	1,040
	14~16	0.20%	45.00%	32.24%	1,130	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
 2.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		平成29年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	121.79%	10,124
正常先	11~13	0.10%	90.00%	115.51%	9,356
	14~16	0.27%	90.00%	166.33%	626
要注意先	21~23	2.07%	90.00%	338.98%	142
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	0

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
 2.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 3.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成29年度中間期						
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	Eldefaultの 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー	0.64%	18.60%	-	13.08%	103,761	-	-	-
非延滞	0.41%	18.60%	-	13.02%	103,443	-	-	-
	延滞	18.59%	19.36%	-	95	-	-	-
	デフォルト	100.00%	19.97%	82.40%	222	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	3.49%	86.77%	-	39.95%	1,129	1,386	4,436	31.25%
非延滞	1.39%	86.77%	-	38.08%	1,058	1,386	4,435	31.25%
	延滞	35.55%	86.77%	-	26	0	1	21.67%
	デフォルト	100.00%	86.77%	94.90%	44	0	0	45.07%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	5.02%	28.32%	-	35.78%	7,139	130	123	100.00%
非延滞	2.54%	28.29%	-	36.54%	6,939	130	123	100.00%
	延滞	38.70%	25.83%	-	23	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	29.93%	81.63%	176	-	-	-
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)	1.26%	60.17%	-	51.89%	8,884	75	75	100.00%
非延滞	1.08%	60.12%	-	51.42%	8,837	75	75	100.00%
	延滞	19.52%	74.57%	-	38	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	52.29%	90.54%	8	-	-	-

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
 2.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー		7,625	
ソブリン向けエクスポージャー		-	
金融機関等向けエクスポージャー		-	
居住用不動産向けエクスポージャー		0	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1	
その他リテール向けエクスポージャー		127	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		-	
合計		7,754	

- (注) 1.平成28年度中間期の損失の実績値、当該実績値と直近期の実績値との対比及び要因分析については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含まれておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成29年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	8,424	7,625	798	8,718
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	8	-	8	9
居住用不動産向けエクスポージャー	245	0	244	266
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	51	1	50	83
その他リテール向けエクスポージャー	282	127	154	264
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	-	15	14
合計	9,028	7,754	1,274	9,357

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
3.損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	
	適格金融資産担保;適格資産担保; 保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,091	21,122
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ		
事業法人向けエクスポージャー		
ソブリン向けエクスポージャー		
金融機関等向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
その他リテール向けエクスポージャー		
合計	14,091	21,122

項目	平成29年度中間期		
	適格金融資産担保;適格資産担保; 保証	クレジット・デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ			
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ			
事業法人向けエクスポージャー	13,139	157,794	84,009
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,995
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	505
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	5,624
合計	13,139	157,794	84,009

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法を採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
3.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
4.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
5.貸出金と自行預金の相殺は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額	2,564	1,128
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,774	2,587
派生商品取引	4,774	2,587
外国為替関連取引及び金関連取引	4,705	2,529
金利関連取引	68	57
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額（△）	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	4,774	2,587
担保による与信相当額の減少額（△）	530	
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	4,244	2,587

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
3.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
4.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
5.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保	569	176
適格資産担保		277
合計	569	453

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
3.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
4.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

(オン・バランス取引) (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	4,376	-	-	17	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	117	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	4,494	-	-	17	-	-

(オフ・バランス取引) (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

(オン・バランス取引) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	4,476	179	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	17	4	-	17	9	-
合計	4,494	183	-	17	9	-

(オフ・バランス取引) (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	17	17
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	17	17

(注) 平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	19,229	-	29,625	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	656	-	661	-
合計	19,886	19,886	30,287	30,287

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
3.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載していません。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益の額	101	3
償却の額	-	-

(注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

- (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他の有価証券	9,266	19,886	10,619	10,124	30,287	20,162

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため、標準的手法で算出した計数を記載しております。
2.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

- (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	/	0
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）		—
PD/LGD方式		10,124
合計		10,124

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ルックスルー方式	/	35
修正単純過半数方式		—
マンドート方式		—
内部モデル方式		—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）		110
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	43	
合計額		190

- (注) 1.平成28年度中間期については、内部格付手法の採用前のため記載を省略しております。
2.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
3.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
5.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウェイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
7.簡便方式（リスク・ウェイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第10条第4項第9号）

(北九州銀行単体)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	9,184百万円	10,525百万円
うち円金利	9,181百万円	10,521百万円
うち他通貨金利	10百万円	8百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しております。